

論文の内容の要旨

論文題目 世界資本主義の景気循環
—クレマン・ジュグラの景気循環論とクズネツ循環—

氏名 岩田佳久

本稿は、景気循環論において一般に中長期循環としてあげられる「ジュグラ循環」と「クズネツ循環」を世界経済的な連関の中で読み直し、明確な方法で世界的な景気循環の運動を実証的に示すことを課題とする。

内生的な景気循環論は偶発的な要因を排除するだけでなく、対外関係も捨象して一国内部で恐慌あるいは景気循環が発生するかのように論じられることが多い。経済学原理論では、対外関係を捨象し、あらゆるものが資本主義的に生産されても労働力だけは資本主義的に生産できない特殊な商品であり、本質的には労働力供給の限界が資本主義的生産における好況の進展に限界を画することになる、と論じる。たしかに、そう考えることで恣意的な与件を排除し、資本主義的でないものを労働力商品に絞り込むことで恐慌の必然性を理論的に説くことも可能となる。

しかし現実の資本主義を分析する場合、純粹理論で労働力と絞り込まれたものは、労働力以外の資本主義的ではないもの、あるいは資本主義の発達程度の違いなどとして、開かれて解釈される必要がある。

通常、「ジュグラ循環」は設備投資を起動力とする約 10 年周期、「クズネツ循環」は建

築や技術革新を起動力とする約 20 年周期などとして理解されている。しかしその名前の由来となった 19 世紀のクレマン・ジュグラーや、サイモン・クズネツと 1950-60 年代クズネツ循環論者たちは景気循環を一国内で完結するものとはとらず、世界的な連関の中で景気循環を論じていた。

本稿はそうした議論を再評価し、その成果から実証分析の焦点を定める。そして当時の論者の不十分な実証方法ではなく、新しいデータとより適切かつ直感的に理解可能な方法で世界的な連関をもつ景気循環を実証する。

第 I 章では、ジュグラー没後 100 年の 2005 年を契機に活発化したジュグラー研究の成果を踏まえた上で、ジュグラーの景気循環論の基礎には英仏通貨論争があることを出発点におく。そして 19 世紀の英仏通貨論争の対抗関係を読み解くことによってジュグラーが銀行学派として景気循環論における非貨幣的分析の立場に立っていたことを明らかにする。そしてジュグラーに先行し、おそらく大きな影響を与えたと思われるフランス・フリーバンキング派 Ch.コ克蘭の周期的恐慌論とジュグラーの恐慌論との違いが銀行原理の適用の違いにあることを論じる。コ克蘭は優れた銀行原理的信用論を述べながらも特権銀行と預金の理解で通貨原理へ至り、貨幣的恐慌論を主張した。これに対してジュグラーは銀行原理を徹底させ、非貨幣的分析を堅持した。

一般的に非貨幣的分析の論者は、ジェームズ・ウィルソンや A.シュピーートホフなどのように実物的過剰投資論を説く論者が多い。しかしジュグラーは非貨幣的分析のまま、投機的価格上昇において生じる「相殺の欠如」から恐慌を説いた。その際、一国内では投機的価格上昇はとどまることがないかのように続くため、相殺の欠如が生じる必然性は、信用システムが発達し恐慌が発生する英米仏などの地域(以下では便宜上「中枢」と呼ぶ)と、未発達で投機が進まない地域(同じく「周辺」と呼ぶ)との価格上昇のギャップに求められた。こうしてジュグラーの恐慌論は異質な要素から構成される世界経済へと進んでいくことになる。

第 II 章では、景気循環論の方法から、シュムペーターのジュグラー批判を通して、ジュグラーの景気循環論の性格を検討する。シュムペーターはキチン・ジュグラー・コンドラチェフの 3 つの異なる長さの循環としてとらえる立場からジュグラーの「単一波動」を批判したが、ジュグラーの「単一波動」とは、景気循環があらゆるものを同調した運動に巻き込んでいくことを強調するものであった。しかしあらゆるものの同調はそれ自体に矛盾を生じることになる。ジュグラーは好況末期に相殺の欠如から外国為替相場が悪化し金属正貨が流出し恐慌になると論じるが、あらゆる国で同時に為替が悪化することはない。ここでジュグラーは信用システムの発達の違いから「中枢」と「周辺」とに世界を分割することになる。この為替関係についてジュグラーの実証分析には混乱があるので、整合的に再構成して実証分析の焦点を以下のように定めた。中枢諸国の中央銀行のバランスシートにおける同調性、それに対する周辺国の中央銀行のバランスシートにおける異質性、次に為替分析による中枢-周辺の相互関係の分析、さらに中枢内もロンドンと他の都市とに

区別されることから世界経済の多層的な関係を実証的に検討した。Ⅱ章の最後では世界経済の異質性を貨幣制度において示す複本位制の問題を検討した。

第Ⅲ章では、実体経済における世界経済論としてクズネツ循環論を取り上げる。1950—60年代のクズネツ循環の議論では20年という周期や建築という一変数のみを対象とするものではなかった。建築投資とその他の投資の交替、投資の国内外での交替、英米間の建築投資の逆相関、英米景気の相補関係＝「大西洋経済」説など、グローバルな視点で各系列が相互に連関・規定し合う景気循環論が提起されていた。

当時の NBER を中心とした米国クズネツ循環の論者たちはクズネツ循環を一般的な景気循環としてではなく、アメリカにおける資本主義の歴史的形成過程において現れる特殊な循環形式と見なしていた。つまり相対的に遅れて資本主義的生産様式を導入した地域、特に、労働力の弾力的供給源となる非資本主義的外围（農村など）を歴史的に引き継いでいない新興開発国が、資本主義的生産設備形成と、ラグを伴いながら移民という労働力の存在基盤形成とを交互に作り出していくものとして理解されていた。こうした新興開発国の発展は旧来の資本主義へ反作用しており、イギリスにおけるクズネツ循環の存在を巡る議論の要となった。さらに反作用から相互作用が生じ、その関係を B.トーマスは「大西洋経済」と呼びクズネツ循環論の世界資本主義的理解を示した。

米国クズネツ循環論の理解では移民による大きな人口移動の終わる第一次大戦でクズネツ循環は終了する。しかしイギリスでのクズネツ循環を巡る議論では先進国の流動的な金融市場で国内・外国との投資の交替、あるいは住宅・産業との投資がありうることも示している。現代においてこの関係を明瞭に示したのが2000年前後のアメリカ経済だった。つまり2008年頃からの米国不況はサブプライム住宅ローン破綻として住宅循環でもあり、91年の鋭い不況から2001年の緩やかな不況を挟み20年弱のクズネツ循環にも見える。またその際、2000年のITバブル崩壊からサブプライム（とプライム）ローンによる住宅建設増加へと引き継がれ、産業投資から住宅投資への交替が生じていた。

また現代における新興工業国つまりアセアン諸国や BRICs などと呼ばれる地域では、19世紀のアメリカと異なり移民流入はないものの、農村から資本主義セクターへの労働力の移動があり、先進工業国から資本・資本財の輸入もあった。本稿でさしあたりデータのそろうタイとマレーシアの経済発展過程、そして両国とアメリカとの関係を対象にかつてのクズネツ循環論が如何に適用可能かを検討する。

このⅢ章では、異質な要素を伴う世界経済編成としてのクズネツ循環論として諸研究の論理的再構成を行なうとともに、多くの論者が対象とした1870—1914年と、投資規制が緩和された1980年頃からの「新自由主義」の時代の実証分析を行なった。

【実証分析の方法について】

ジュグラーも指摘したように恐慌は2週間ほどのごく短期間なので年次データでは分析不能である。利用可能性の問題もあり、19世紀の銀行・為替データは月次データを用いた。その際、恐慌周辺だけの分析ではそれが恐慌特有のものなのか分からないので、長期に渡

る同質のデータを用いた（通貨制度の変更で非連続なものもある）。データ期間が長くなり上昇トレンドを持つ場合、GDP の HP フィルタでトレンド除去した。GDP は年次しか存在しないので必要な場合は GDP トレンドをスプライン補間して月次 GDP を作成した。

第Ⅲ章のクズネツ循環論ではもっと長期の実体経済に関するものなので年次データを用いた。ただし可能な場合は四半期データを用いた。トレンドの処理は上記と同じ。クズネツ循環のような長期循環で問題になるのは、過剰な移動平均で架空の周期性を出してしまうことだ。本稿では過剰な移動平均は避け、平滑化が必要な場合は頂点がずれにくい 2 項フィルタを用いた。もう一つ長期循環で問題になるのは循環の数の少なさだ。2、3 個のピークの間隔が約 20 年だったとしてもそれを規則的な周期と呼ぶには標本が過少である。しかし 5、6 個必要とすると、20 年周期だと 80–100 年となり、その間の経済構造が同質性を保っているとは考え難い。本稿では周期の長さに固執せず、世界的な景気循環の内的根拠、つまり諸系列の相互補完性を重視した。